

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社  
 コード番号 6460 URL http://www.segasammy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 里見 治  
 (氏名) 清水 俊一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6215-9955  
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	200,446		7,578		8,484		9,554	
20年3月期第2四半期	231,053	18.5	4,384		3,929		20,266	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.92	
20年3月期第2四半期	80.44	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	473,412		271,767		52.7		990.09	
20年3月期	469,642		281,627		55.3		1,030.09	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 249,433百万円 20年3月期 259,519百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		30.00		15.00	45.00
21年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	2.4	15,000		13,000		5,000		19.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	283,229,476株	20年3月期	283,229,476株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	31,299,283株	20年3月期	31,292,007株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	251,934,166株	20年3月期第2四半期	251,947,261株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、前年からの原材料価格の高騰による個人消費への影響などから、先行きの不透明さが増えています。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けて多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が堅調に推移しました。一方、パチスロ遊技機市場においては平成20年3月に「技術上の規格解釈基準」が一部改正され、今後ゲーム性を高めた斬新なパチスロ遊技機の開発・供給により、市場の活性化が期待されています。

アミューズメント業界におきましては、個人消費の低迷などを受けて、厳しい環境が続いており、ファミリーをはじめ、ライトユーザー層など幅広い顧客ニーズに応じた、市場を牽引する新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、現世代機の普及が進み、海外を中心にゲームソフトの需要拡大が続いています。

このような経営環境のもと、当グループはパチンコ遊技機事業において当期の主力タイトルを当第2四半期で発売し、また、前期下期より連結対象となったタイヨーエレクトリック株式会社の業績が寄与し、前年同期の販売台数を大幅に上回りました。パチスロ遊技機事業においては、新基準機への入替需要が拡大した前年同期との比較では販売台数が減少しました。アミューズメント機器事業においては、人気トレーディングカードゲームの最新作並びに大型メダルゲーム機を発売しました。コンシューマ事業においては、ゲームソフトの販売が好調に推移し、国内・海外ともに販売本数は前年同期実績を上回りましたが、アミューズメント施設事業においては、既存店舗の収益が前年同期実績を下回る水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,004億46百万円、営業損失75億78百万円、経常損失84億84百万円、四半期純損失95億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりです。

## 《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、当期の主力タイトルであるサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳』を発売し、当第2四半期累計期間のみで12万台を超える販売を記録したほか、タイヨーエレクトリックブランド『CRサムライチャンプルー』などにより、パチンコ遊技機全体で15万4千台を販売しました。パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ桃太郎電鉄』や銀座ブランド『パチスロTHE BLUE HEARTS』などを販売したものの、当第2四半期にて発売を計画していた一部機種の実売を、下期に延期したことなどにより、パチスロ遊技機全体で5万5千台の販売となりました。

以上の結果、遊技機事業の売上高は656億55百万円、営業損失は10億65百万円となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、人気シリーズの最新作であるトレーディングカードゲーム『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007』や大型メダルゲーム『ガリレオファクトリー』など、当期の主力タイトルを発売しました。

以上の結果、売上高は360億83百万円、営業利益は46億41百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、個人消費低迷などを受け、郊外店舗を中心に既存店舗の売上高が前年同期実績を下回る水準で推移しているものの、第1四半期から第2四半期にかけて回復の傾向が見られます。なお、国内においては引き続き収益性及び将来性の低い店舗を中心に19店舗の閉店を行う一方、新規出店を3店舗行った結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は347店舗となっています。

以上の結果、売上高は371億73百万円、営業損失は28億22百万円となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外では『Mario & Sonic at the Olympic Games』などの前期発売タイトルのリピートや、人気映画のライセンスタイトル『Iron Man』など、国内では『ファンタシースターポータブル』や『戦場のヴァルキュリア』などの販売が好調に推移しました。その結果、ゲームソフト販売本数は米国541万本、欧州534万本、日本・その他200万本、合計1,276万本となりました。

なお、当事業は国内外共に主力のゲームタイトルの販売が下期中心となることから、コンシューマ事業の売上高は620億18百万円、営業損失は59億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、土地を中心に固定資産が減少した一方、社債の発行等により現預金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して37億69百万円増加し、4,734億12百万円となりました。

流動比率は264.9%となり、高水準となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して98億60百万円減少し、2,717億67百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.6ポイント低下の52.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成20年5月13日の決算発表時に公表した内容を修正しておりません。

遊技機事業においては、新開発体制下で開発が進められる主力タイトルの販売を計画し、また、当第2四半期に販売を開始した『ぱちんこCR北斗の拳』の増産を見込みます。

アミューズメント機器事業においては、トップシェア企業としてユーザーニーズに応える、業界を牽引する製品を供給していきます。

アミューズメント施設事業においては、既存店の営業力強化に取り組むとともに、引き続き収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めます。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業においては、主に欧米市場向けタイトルの『Sonic Unleashed』や、国内市場に向けた人気シリーズの『龍が如く3』など、主力タイトルの発売を計画しています。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3億20百万円、無形固定資産に64百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,257	101,539
受取手形及び売掛金	78,163	72,541
有価証券	26,473	2,495
商品及び製品	10,834	13,727
仕掛品	5,856	3,181
原材料及び貯蔵品	31,107	34,526
その他	37,480	47,597
貸倒引当金	△609	△571
流動資産合計	306,565	275,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,863	48,810
その他(純額)	54,540	55,218
有形固定資産合計	78,403	104,029
無形固定資産		
のれん	12,030	13,524
その他	6,990	6,692
無形固定資産合計	19,021	20,217
投資その他の資産		
投資有価証券	37,996	35,608
その他	38,861	42,180
貸倒引当金	△7,436	△7,430
投資その他の資産合計	69,421	70,358
固定資産合計	166,846	194,604
資産合計	473,412	469,642

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,822	49,496
短期借入金	18,805	27,455
未払法人税等	4,031	3,180
引当金	2,343	3,051
その他	33,736	49,679
流動負債合計	115,738	132,863
固定負債		
社債	55,513	25,679
長期借入金	7,348	6,988
退職給付引当金	9,638	9,269
役員退職慰労引当金	2,049	2,094
その他	11,356	11,119
固定負債合計	85,906	55,151
負債合計	201,644	188,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,088	171,092
利益剰余金	136,845	150,888
自己株式	△73,685	△73,680
株主資本合計	264,201	278,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	597
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△6,287	△6,980
為替換算調整勘定	△12,660	△12,347
評価・換算差額等合計	△14,767	△18,733
新株予約権	1,269	1,070
少数株主持分	21,064	21,038
純資産合計	271,767	281,627
負債純資産合計	473,412	469,642

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	200,446
売上原価	151,354
売上総利益	49,091
販売費及び一般管理費	56,670
営業損失(△)	△7,578
営業外収益	
受取利息	341
受取配当金	213
還付加算金	514
その他	1,039
営業外収益合計	2,109
営業外費用	
支払利息	441
持分法による投資損失	94
デリバティブ評価損	468
社債発行費	487
開発仕掛品処分損	789
その他	734
営業外費用合計	3,015
経常損失(△)	△8,484
特別利益	
固定資産売却益	556
貸倒引当金戻入額	80
関係会社株式売却益	382
原状回復費戻入益	519
その他	119
特別利益合計	1,659
特別損失	
固定資産売却損	35
減損損失	1,557
投資有価証券評価損	249
その他	621
特別損失合計	2,463
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,289
法人税、住民税及び事業税	451
法人税等還付税額	△722
法人税等合計	△270
少数株主利益	535
四半期純損失(△)	△9,554







